



平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年4月25日

上場会社名 岩井証券株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 8707

URL <http://www.iwasec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 笹川 貴生

TEL (06) 6229-4600

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,306	(△16.8)	9,550	(△18.4)	2,333	(△44.0)	2,424	(△42.7)	1,725	(△26.2)
19年3月期	12,390	(△28.4)	11,708	(△29.2)	4,166	(△47.8)	4,229	(△46.5)	2,337	(△43.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	69 71	—	5.4	1.6	22.6
19年3月期	94 46	—	7.4	2.1	33.6

(参考) 持分法投資損益 該当事項はありません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	117,064	32,181	27.5	1,300 45	837.1
19年3月期	180,130	32,075	17.8	1,296 14	637.2

(参考) 自己資本 20年3月期 32,181百万円 19年3月期 32,075百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,693	△ 419	△ 1,089	2,221
19年3月期	3,538	△ 1,719	△ 1,578	2,035

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10 00	30 00	40 00	989	42.3	3.1
20年3月期	10 00	30 00	40 00	989	57.4	3.1
21年3月期(予想)	未定	未定	未定	—	—	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社の主たる事業であります証券業の業績は、市場環境に大きく左右される可能性があります。従って、業績予想については合理的に見積もり可能となった時点で開示することとし、四半期業績の開示についても迅速に行って参ります。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18 ページの「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 25,012,800 株 19 年 3 月期 25,012,800 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 266,373 株 19 年 3 月期 265,730 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26 ページの「1 株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(国内経済及び証券市場の概況)

当事業年度のわが国経済は、前半は好調な企業業績を反映した設備投資や新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられ、緩やかな景気拡大が続いたものの、後半になると、米国景気の減速懸念の台頭や原油及び原材料価格の高騰、急激な円高・ドル安の進行等により、先行きへの不透明感が増幅しました。

こうした経済環境の中、株式市場は、4月から7月上旬にかけて、海外主要市場の株高や企業業績の好調を支えとして緩やかに上昇し、7月9日の日経平均株価は、18,261円98銭(終値)と期中の高値を記録しました。しかし、7月下旬に、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮懸念を背景として、海外機関投資家の持ち高調整の売りが加速すると、日経平均株価は急落し、8月中旬には、15,000円台前半まで値を下げました。その後は、米国FRB(連邦準備制度理事会)の断続的な利下げにより、株価が反発する局面も見られましたが、欧米金融機関のサブプライムローンに関連した追加損失の表面化や米国の景気減速懸念に加え、急激な円高・ドル安の進行、国内の政局混迷など、相次ぐ不安要素の発現に日経平均株価は続落し、3月17日には11,787円51銭(終値)と2年7ヶ月ぶりに12,000円を割り込みました。年度末にかけては、やや値を戻したものの、3月31日の終値は、前年度末を27.5%下回る12,525円54銭となりました。

(当社の業績)

このような情勢のもと、当社は、更なる企業価値の増大を図るため、お客様へのサービス向上を第一義に捉え、3つの営業チャンネルがそれぞれの特性を最大限に発揮すべく、以下の諸施策を実践いたしました。

インターネット取引部門では、6月に取引システムのサーバー機器を増強し、一層の安全性の確保に努めるとともに、大阪証券取引所のイブニング・セッション(日経225先物・オプション、日経225mini)での取り扱いなど、更なる利便性の向上を図りました。また、店舗を有する利点を活かし、逆指値の活用法や取引画面の操作説明などの各種セミナーを随時開催いたしました。コールセンター取引部門では、新たに千里中央コールセンター(9月25日 大阪府豊中市)、大宮コールセンター(10月29日 埼玉県さいたま市)を開設し、独自の非対面取引の地域密着化を推進したほか、レスポンスの向上を目指し、専任担当営業員の教育・研修に注力しました。対面取引部門では、商品のニーズや投資タイミングを適確に捉えたアドバイスの提供により、お客様との強固な信頼関係の構築に努めるとともに、平成21年1月導入予定の株券電子化に向けて、休眠顧客及び新規顧客へのアプローチによる退蔵株券(タンス株券)の獲得に鋭意努力いたしました。

こうした各部門における諸施策への積極的な対応にもかかわらず、軟調な株価動向を反映して、個人投資家の売買が減少したうえ、トレーディング損益も減収を余儀なくされたことから、営業収益は10,306百万円(対前期比16.8%減少)、純営業収益は9,550百万円(同18.4%減少)となりました。一方、販売費・一般管理費は7,216百万円(同4.3%減少)となり、この結果、経常利益は2,424百万円(同42.7%減少)、当期純利益は1,725百万円(同26.2%減少)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下のとおりであります。

〔受入手数料〕

外国人投資家の活発な売買を中心に、東証一部1日平均売買代金は2兆8,791億円と前期に比べて8.1%増加しましたが、サブプライムローン問題に端を発した株価下落を背景に個人の投資マインドが急速に冷え込み、当社の1日平均株式委託売買代金は148億円と対前期比16.4%減少しました。この結果、受入手数料は対前期比17.1%減少の5,597百万円となりました。

〔トレーディング損益〕

トレーディング損益は、軟調な株価動向の影響を受け、対前期比28.6%減少の1,805百万円となりました。

〔金融収支〕

金融収益は、信用取引残高の減少を主要因として、対前期比6.5%減少の2,903百万円となりました。一方、金融費用は、金利の上昇や借株の増加から同10.9%増加の756百万円となり、差し引き金融収支は、2,147百万円と対前期比11.4%の減少となりました。

〔販売費・一般管理費〕

販売費・一般管理費は、積極的な人員採用やインターネット取引のシステム強化、コールセンターの新設など、企業価値の増大に向けて適宜・積極的に経営資源を投入しました。一方で、全社的な経費抑制に取り組むとともに、業績連動型の賞与が減少したことにより、対前期比4.3%減少の7,216百万円となりました。

〔営業外収支〕

営業外収益は、投資有価証券の受取配当金等107百万円を計上しました。また、営業外費用は、固定資産売却損等16百万円を計上し、差し引き営業外収支は90百万円の利益となりました。

〔特別損益〕

特別損失に、顧客の信用取引の決済損金発生に関連する貸倒引当金繰入れ420百万円（信用決済損金430百万円、貸倒引当金繰入れ10百万円）及び投資有価証券評価減169百万円、土地・建物の減損損失77百万円、証券取引責任準備金繰入れ3百万円を計上いたしました。

〔法人税等調整額〕

「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（平成11年11月9日 日本公認会計士協会<監査委員会報告第66号>）の例示区分（ ）を平成19年3月期まで2区分と判断していましたが、過去5年間の業績推移及び繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、平成20年3月期より1区分に変更いたしました。これにより、過年度分の繰延税金資産が計上され、当期純利益を691百万円押し上げることとなりました。

当事業年度における法人税等調整額708百万円のうち、16百万円が当事業年度分、691百万円が過年度分となります。

例示区分

- ・1区分：期末における将来減算一時差異を十分に上回る課税所得を每期計上している会社等。
- ・2区分：業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当事業年度の資産合計は117,064百万円となり、対前期比63,065百万円減少しました。

流動資産は110,787百万円となり、対前期比62,876百万円減少しました。これは、個人投資家の売買が株価下落を一因として落ち込んだことを背景として、信用取引貸付金や顧客分別金信託などが減少したことによるものであります。

固定資産は6,277百万円となり、対前期比189百万円減少しました。これは、主に投資有価証券の減損処理によるものであります。

〔負債〕

当事業年度の負債合計は84,883百万円となり、対前期比63,171百万円減少しました。

流動負債は83,090百万円となり、対前期比62,385百万円減少しました。これは、信用取引貸付金の減少により信用取引借入金や受入保証金が減少したこと、顧客からの預り金が減少したことなどによるものであります。

固定負債は307百万円となり、対前期比789百万円減少しました。

〔純資産〕

当事業年度の純資産合計は32,181百万円となり、対前期比105百万円増加しました。

また、1株当たりの純資産額は1,300円45銭となり、対前期比4円31銭増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,221百万円(対前期比185百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を1,753百万円(対前期比2,311百万円減少)計上したことなどにより、1,693百万円の増加(前事業年度は3,538百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形・無形固定資産の取得などにより、419百万円の減少(前事業年度は1,719百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、1,089百万円の減少(前事業年度は1,578百万円の減少)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては以下の項目が挙げられます。なお、ここに記載する項目については、当社が決算発表日現在で認識しているものに限られており、全てが網羅されているわけではありません。

株式市場の変動について

当社の営業収益は、個人投資家を中心とした株式委託手数料に依存する割合が大きくなっております。当事業年度における営業収益の内訳は、受入手数料54.3%(うち株式委託手数料44.9%)、トレーディング損益17.5%、金融収益28.2%となっております。

株式市場の変動に大きく左右されない企業体質の構築を目的として、トレーディング損益、金融収益等の強化を図ってきましたが、両部門についても株式市場の動向による影響を受けるため、営業収益の変動を避けることは困難と考えております。

従って、株式市場における株価、出来高、売買代金等の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ビジネスモデルについて

当社ではこれまで、営業形態を対面取引並びに非対面取引であるコールセンター取引及びインターネット取引の3つのチャンネルに分け、顧客の多様なニーズに合った取引チャンネルを提供するとともに、非対面取引の「地域密着化」、「専任担当営業員制」等独自のビジネスモデルで営業の拡大を図ってまいりました。

今後もこの営業形態の多チャンネル化の方針を堅持し、成長チャンネルについては、経営資源の配分割合を高めることにより営業基盤の拡大を図ってまいりたいと考えておりますが、多大な資金力や営業力等を有し、幅広い金融サービスの提供が可能な内外の企業グループや金融機関が証券業に参入し、既存証券会社を巻き込んだ競争が激化することが予想され、その場合には営業戦略の見直しを迫られ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

委託手数料の自由設定について

株式の委託手数料は、各証券会社が自由に設定することができ、大きく分けて対面取引、コールセンター取引、インターネット取引の3部門で各社がそれぞれに設定しております。対面取引やコールセンター取引の委託手数料は比較的安定しておりますが、インターネット取引に関しては非常に低い料率で各社が熾烈な手数料引下げ競争を行っております。こうした中で、当社もインターネット取引の委託手数料をネット証券大手と対抗できる低

い水準に設定して顧客のニーズに対応しておりますが、今後、他社がさらに安い料金設定を行う等によって、当社も対応策を検討する必要に迫られる場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報等の外部依存について

当社が顧客に提供する有価証券等の市場データや企業情報等については、株式会社QUICKとの契約に基づき、同社から提供を受けております。また、平成15年8月からスタートした外国為替証拠金取引に関わる情報サービスやシステムについては、ユニコムグループホールディングス株式会社の子会社であるエフ・エクス・プラットフォーム株式会社及びロイター・ジャパン株式会社から提供を受けております。万一、当社がこれらの契約先との間で従来どおりの契約関係を維持できなくなり、同様のサービスやシステムを提供する委託先を即時に選定できない場合は、顧客サービスの低下等業務に支障が生じ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

信用取引、先物取引及びオプション取引について

当社の営業収益に占める信用取引手数料比率は当事業年度で24.0%と高く、また、先物取引やオプション取引等のデリバティブ商品も取扱っております。これらに対する保証金、証拠金については、当社において十分な管理体制をとっておりますが、顧客が所定の保証金や証拠金の追加差し入れに応じず、その後の株式相場の急激な変動等により建玉処分や担保となっている代用有価証券の処分だけでは顧客の損失金等を十分に回収できない可能性があることから、そのような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ディーリングについて

当社ではディーリング業務を行っており、当該業務に関しては、株式会社東証コンピュータシステムのリスク管理機器を導入し、十分な管理体制をとっております。また、立ち会い中の大幅な相場変動に対しても、社内管理規程によりリスク軽減を図っております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

証券システムについて

当社の証券システムは、株式会社大和総研に委託しております。同社との業務委託契約は平成10年8月より開始し、その後、随時更新しております。また、今後の契約の継続についても何ら支障はないものと考えております。

しかしながら、同社システムの故障や処理能力不足、通信回線の障害、停電、コンピュータハッカー、コンピュータウイルス等でシステムが機能不全に陥った場合、また、業務委託先が何らかの理由でサービスの提供を中断又は停止し、当社が早急に代替策を講じることができない場合には、顧客サービスに支障をきたす等、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外国為替証拠金取引について

当社は、顧客が証拠金を預託し外貨の売買を行う外国為替証拠金取引（イワIFX）を行っております。顧客と当社は相対取引であります。顧客との取引で発生したポジションは当社の取引相手であるユニコムグループホールディングス株式会社の子会社でありますアイディーオー証券株式会社へ自動的にヘッジされますので、当社にはポジションを保有するリスクは発生しません。顧客管理体制については、厳格かつ万全の体制をとっていると考えておりますが、システム・トラブル等により運用上何らかの問題が発生しない保証はなく、その場合には顧客からの信用を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社の管理体制について

（イ）コンプライアンスについて

当社は、代表取締役社長直属のコンプライアンス本部を設置し、そのもとに内部管理部、売買審査部を置き、法令遵守のための内部管理体制を整備し、日常業務、研修会、管理職会議等あらゆる機会を捉え、コンプライアンス・マニュアルの周知徹底を図っております。

しかしながら、今後、役職員による人為的な手続きの過誤や個人的な不祥事への関与等を完全に排除することができない可能性があり、万一、法令違反行為が生じ行政上の処分等を受けるような事態が発生すれば、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）顧客情報の管理について

当社の顧客情報管理については、コンピュータシステム上に加え、社内での顧客情報へのアクセスの制限等社内管理マニュアルを策定し、厳重な管理を行っております。

さらに、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）に基づき、個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社は、個人情報保護法に基づく社内体制の構築を進めてまいりましたが、予想外のルート等により個人情報が遺漏した場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣が当社の対応に関し、個人情報保護法に適していないと判断した場合は、業務の改善または停止命令の行政処分が発せられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ハ）自然災害、事故によるリスクについて

当社は、自然災害やシステム・回線障害等、様々なリスクの発現を想定し、株主、投資家等の各ステークホルダーの皆様への影響を最小限に留めるべく、事業を継続かつ円滑に運営するための緊急時対応マニュアルを整備し、緊急時事業継続計画（BCP）の構築を図っております。

また、今後も適宜見直しを行ってまいりますが、上記のリスクが発現した場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

（イ）金融商品取引業者登録について

当社の主要な事業活動である証券業務は、平成19年9月30日に施行された金融商品取引法により金融商品取引業者として登録を受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令又は法令に基づく規程に違反した時等は、登録又は認可の取消し、一定期間の業務停止又は何らかの改善命令を受ける可能性があります。

現時点において、当社はこれらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消し等の事態が発生すれば、主要業務である証券業の事業活動が継続できなくなるため、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）金融商品取引法以外の法令違反等について

当社が金融商品取引業者等として加入している株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社ジャスダック証券取引所並びに日本証券業協会の定款・諸規則等に反した行為で行政上その他の処分を受けた場合、当社の信用を低下させるとともに、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（ハ）自己資本規制比率について

金融商品取引業者は、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率制度を設けており、求められる自己資本水準が継続できなくなった場合は、金融商品取引業者の登録が取り消される可能性があります。

かかる事態が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

当社は、顧客本位の営業姿勢をとり、コンプライアンスを重視し、お客様との紛争の未然防止に努めておりますが、何らかの理由によりトラブルが発生した場合は、訴訟等に発展し、仮に当社の主張が認められなかった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

ますます競争が激しくなる証券業界において、投資家の利便性を第一義的に考え、即ち、『投資家本位制』を基本理念として、経営陣・管理職・一般社員が『三位一体』となった全員参加型経営を推し進め、オンリーワン企業を目指して参ります。

（2）目標とする経営指標

当社は、自己資本に対する利益、即ち自己資本利益率（ROE）の向上が、株主から課せられた使命であるとの認識のもと、同利益率の目標数値を10%台維持に設定し、それを可能とする収益体質の確立に向かって役職員一丸となって邁進する所存です。

（3）中長期的な会社の経営戦略

平成19年4月にスタートとした第3次中期経営計画【Evolution toward 100】（創業100周年に向けて、さらなる発展へ）では、当計画期間（平成19年度～平成21年度）を平成27年の創業100周年に向けて、更なる発展を目指すためのファーストステージと位置付け、確固たるオンリーワン企業への礎を築くとともに、企業価値の増大を目指して参ります。具体的な骨子については、下記のとおりであります。

預り資産の拡大

- 預り資産の目標1兆円 -

店舗政策

- 非対面取引の地域密着化をさらに推進 -

トレーディング部門の強化

- 社員ディーラー100名体制へのファーストステージ -

金融収益の増加

- 貸株の拡大 -

優秀な人材獲得と社員数の増加

- 社員100名の純増 -

コールセンターでの金融商品の販売強化

- コールセンターの対面化 -

お客様に信頼される証券会社

- ガバナンスとコンプライアンスの強化 -

株主還元

- 配当性向30%以上、純資産配当率3%以上を目標 -

（4）会社の対処すべき課題

米国サブプライムローン問題に端を発した信用収縮が、現在、世界規模の金融市場の混乱・質への逃避をもたらし、当社の取引主体である個人の投資意欲も減退を余儀なくされております。また、証券業界における再編もさらに進展を窺わせ、新たな競争環境の下、お客様から選ばれる証券会社として、独自性を活かした企業運営が要求される状況にあります。このような中、当社は営業形態の多チャンネル化や非対面取引の地域密着化をさらに進化させ、他社との差別化を一層推し進めて参りますが、加えて、更なる企業価値の増大を果たすうえにおいて、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスの更なる向上を目指し、業務を適正に遂行するための内部統制システムのもと、コンプライアンス・マニュアルに基づく適正な企業運営を実践し、各法令諸規則の遵守及び投資家保護に最大の努力を傾注して参る所存です。

強固な収益基盤の構築

当社は、株式市場の変動に影響を受けやすい株式委託手数料への依存度の更なる低下を図るべく、投資信託や海外金融商品等の取扱いを強化するとともに、トレーディング損益、金融収益の割合を高めることにより、受入手数料を含めた各項目がバランスよく利益に寄与する強固な収益基盤の構築を目指して参る所存です。

株券電子化への取り組み

当社は、平成21年1月導入予定の株券電子化について、お客様に周知徹底を図り、同制度への円滑な移行を目指して参ります。また、これを一つのビジネスチャンスと捉え、退職株券（タンス株券）の獲得、休眠顧客の掘り起こしを積極化することにより、預り資産の増大に注力して参る所存です。

社会的貢献への取り組み

当社は、お客様、株主、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとともに継続的な発展を遂げるため、社会的貢献への取り組みを強化して参る所存です。その活動の柱として、平成19年より平成27年まで毎決算期ごとに純利益の1%程度を「社会貢献積立金」として留保し、当社創立100周年を迎える平成27年に、環境や福祉などの社会貢献活動に支援・協力を致したく、引き続き準備を進めて参る所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	期 別	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前期比 増 減 (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金		3,421		3,702		
預託金		67,857		55,630		
顧客分別金信託		-		53,973		
その他の預託金		-		1,657		
約定見返勘定		20		7		
信用取引資産		97,801		48,677		
信用取引貸付金		97,066		47,392		
信用取引借証券担保金		735		1,285		
借入有価証券担保金		1,918		903		
立替金		59		8		
顧客への立替金		5		0		
その他の立替金		54		7		
短期差入保証金		639		509		
支払差金勘定		0		-		
短期貸付金		10		10		
前払金		0		0		
前払費用		248		10		
未収入金		148		60		
未収収益		1,285		1,126		
繰延税金資産		256		143		
貸倒引当金		8		2		
流動資産計		173,663	96.41	110,787	94.64	62,876
固定資産						
有形固定資産		916	0.51	805	0.69	111
建物		352		287		
器具・備品		140		124		
土地		423		392		
無形固定資産		354	0.20	398	0.34	44
ソフトウェア		328		372		
電話加入権		25		25		
投資その他の資産		5,195	2.88	5,073	4.33	121
投資有価証券		4,691		3,676		
出資金		1		1		
社内長期貸付金		76		64		
長期差入保証金		277		268		
長期前払費用		67		61		
繰延税金資産		-		555		
その他の投資等		193		969		
貸倒引当金		111		523		
固定資産計		6,466	3.59	6,277	5.36	189
資産合計		180,130	100.00	117,064	100.00	63,065

期 別 区 分	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前期比 増 減 (百万円)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)						
流動負債						
信用取引負債		51,666		20,951		
信用取引借入金	45,621		16,122			
信用取引貸証券受入金	6,044		4,829			
有価証券貸借取引受入金		18,341		5,302		
預り金		28,818		21,734		
顧客からの預り金	27,848		21,499			
その他の預り金	969		235			
受入保証金		34,574		27,179		
短期借入金		8,500		7,000		
1年以内返済予定の長期借入金		1,800		-		
1年以内償還予定の社債		100		100		
前受収益		1		-		
未払金		98		94		
未払費用		399		325		
未払法人税等		745		125		
賞与引当金		423		271		
その他の流動負債		7		6		
流動負債計		145,476	80.76	83,090	70.98	62,385
固定負債						
社債		150		50		
繰延税金負債		682		-		
長期未払金		193		186		
未払外務員厚生積立金		70		71		
固定負債計		1,097	0.61	307	0.26	789
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金		1,481		1,484		
特別法上の準備金計		1,481	0.82	1,484	1.27	3
負債合計		148,054	82.19	84,883	72.51	63,171

期 別 区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比 増 減 (百万円)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)						
株 主 資 本		10,004	5.55	10,004	8.55	-
資 本 金						
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	4,890			4,890		
資 本 剰 余 金 合 計		4,890	2.71	4,890	4.18	-
利 益 剰 余 金						
その他利益剰余金						
社会貢献積立金	-			23		
別 途 積 立 金	13,100			14,400		
繰越利益剰余金	3,083			2,495		
利 益 剰 余 金 合 計		16,183	8.99	16,918	14.45	735
自 己 株 式		90	0.05	91	0.08	1
株 主 資 本 合 計		30,987	17.20	31,721	27.10	734
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金		1,088	0.61	460	0.39	628
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		1,088	0.61	460	0.39	628
純 資 産 合 計		32,075	17.81	32,181	27.49	105
負 債 純 資 産 合 計		180,130	100.00	117,064	100.00	63,065

(2) 損益計算書

区 分	期 別	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		対前期比 増 減 (百万円)
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			6,755		5,597	
委託手数料	6,321			5,158		
引受・売出手数料	9			12		
募集・売出しの取扱手数料	84			82		
その他の受入手数料	339			343		
トレーディング損益			2,529		1,805	
金融収益			3,105		2,903	
営業収益計			12,390	100.00	10,306	100.00
金融費用			681	5.50	756	7.34
純営業収益			11,708	94.50	9,550	92.66
販売費・一般管理費			7,542	60.87	7,216	70.02
取引関係費	1,759			1,612		
人件費	3,277			3,108		
不動産関係費	841			821		
事務費	1,243			1,238		
減価償却費	201			229		
租税公課	107			98		
その他の販売費・一般管理費	111			108		
営業利益			4,166	33.63	2,333	22.64
営業外収益			80	0.65	107	1.04
営業外費用			17	0.14	16	0.16
経常利益			4,229	34.14	2,424	23.52
特別利益			2	0.01	-	-
貸倒引当金れい入	2			-		
特別損失			166	1.34	671	6.51
貸倒引当金繰入れ	-			420		
投資有価証券評価減	71			169		
減損損失	-			77		
証券取引責任準備金繰入れ	95			3		
税引前当期純利益			4,065	32.81	1,753	17.01
法人税、住民税及び事業税	1,335			736		
法人税等調整額	392	1,727	13.94	708	27	0.27
当期純利益			2,337	18.87	1,725	16.74

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成18年3月31日残高 （百万円）	10,004	4,890	10,700	4,705	15,405
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立（注）			2,400	2,400	-
剰余金の配当（注）				1,237	1,237
剰余金の配当				247	247
役員賞与（注）				75	75
当期純利益				2,337	2,337
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	2,400	1,622	777
平成19年3月31日残高 （百万円）	10,004	4,890	13,100	3,083	16,183

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日残高 （百万円）	90	30,209	1,121	31,331
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立（注）		-		-
剰余金の配当（注）		1,237		1,237
剰余金の配当		247		247
役員賞与（注）		75		75
当期純利益		2,337		2,337
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			33	33
事業年度中の変動額合計 （百万円）	0	777	33	744
平成19年3月31日残高 （百万円）	90	30,987	1,088	32,075

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
			社 会 貢 献 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成19年3月31日残高 （百万円）	10,004	4,890	-	13,100	3,083	16,183
事業年度中の変動額						
社会貢献積立金の積立			23		23	-
別途積立金の積立				1,300	1,300	-
剰余金の配当					989	989
当期純利益					1,725	1,725
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	23	1,300	587	735
平成20年3月31日残高 （百万円）	10,004	4,890	23	14,400	2,495	16,918

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年3月31日残高 （百万円）	90	30,987	1,088	32,075
事業年度中の変動額				
社会貢献積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		989		989
当期純利益		1,725		1,725
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			628	628
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1	734	628	105
平成20年3月31日残高 （百万円）	91	31,721	460	32,181

(4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	期 別	前事業年度	当事業年度	対前期比
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税引前当期純利益	4,065	1,753	
	減価償却費	201	229	
	減損損失	-	77	
	貸倒引当金の増加額(は減少額)	2	406	
	賞与引当金の減少額	423	152	
	役員退職慰労引当金の減少額	214	-	
	受取利息及び受取配当金	3,179	3,003	
	支払利息	681	756	
	投資有価証券評価減	71	169	
	証券取引責任準備金の増加額	95	3	
	顧客分別金信託の減少額	1,040	13,876	
	約定見返勘定の減少額	147	13	
	信用取引資産の減少額	38,154	49,124	
	借入有価証券担保金の減少額(は増加額)	1,547	1,015	
	立替金の減少額(は増加額)	41	51	
	差入保証金の減少額(は増加額)	264	139	
	信用取引負債の減少額	21,211	30,714	
	信用取引に係る借入金の増加額(は減少額)	350	3,300	
	有価証券貸借取引受入金の減少額	1,256	13,038	
	預り金の減少額	4,798	7,083	
	受入保証金の減少額	6,780	7,395	
	その他	388	2,122	
	小 計	4,697	805	3,892
	利息及び配当金の受取額	2,874	2,998	
	利息の支払額	660	761	
	法人税等の支払額	3,373	1,348	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,538	1,693	1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	43	53	
	無形固定資産の取得による支出	95	160	
	長期前払費用の取得による支出	23	17	
	投資有価証券の取得による支出	1,577	200	
	投資有価証券の売却による収入	0	-	
	貸付金の回収による収入	23	12	
	貸付による支出	2	-	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,719	419	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	社債の償還による支出	100	100	
	自己株式取得による支出	0	1	
	配当金の支払額	1,478	988	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,578	1,089	488
	現金及び現金同等物の増減額	240	185	55
	現金及び現金同等物の期首残高	1,795	2,035	240
	現金及び現金同等物の期末残高	2,035	2,221	185

重要な会計方針

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）

平成10年3月31日以前に取得したもの	: 法人税法に規定する旧定率法
平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの	: 法人税法に規定する旧定額法
平成19年4月1日以降に取得したもの	: 法人税法に規定する定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの	: 法人税法に規定する旧定率法
平成19年4月1日以降に取得したもの	: 法人税法に規定する定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	3年～47年
器具・備品	3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

証券取引責任準備金

証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を適用しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。

(追加情報)

当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法を適用しております。

なお、これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

流動資産のうち、「預託金」につきましては、当事業年度よりその内訳として「顧客分別金信託」と「その他の預託金」に区分掲記することに変更いたしました。

なお、前事業年度末におきましては、「顧客分別金信託」は67,850百万円、「その他の預託金」は7百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度末 （平成19年3月31日）	当事業年度末 （平成20年3月31日）
建物	420百万円	444百万円
器具・備品	251百万円	311百万円
計	672百万円	756百万円

2. 預託金のうち顧客分別金信託 67,850百万円

（損益計算書関係）

1. 営業外収益のうち主要なもの

	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
投資有価証券の 受取配当金	71百万円	96百万円

2. 減価償却実施額の内訳

	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
有形固定資産	84百万円	86百万円
無形固定資産	98百万円	120百万円
投資その他の資産	17百万円	22百万円
計	201百万円	229百万円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	その他
兵庫県店舗1ヶ所	営業設備	建物及び土地	-

当社の資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には、事業用資産は管理会計上区分した本店・各支店・その他に、遊休資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。

上記の店舗が所有する建物及び土地は、時価の継続的な下落及び将来キャッシュ・フローの低下のため、建物及び土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（77百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物46百万円及び土地30百万円であります。

なお、回収可能価額の見積り方法は正味売却価額とし、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数 （株）	当事業年度減少株式 数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	25,012,800	-	-	25,012,800
合計	25,012,800	-	-	25,012,800
自己株式				
普通株式（注）	265,712	18	-	265,730
合計	265,712	18	-	265,730

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,237	50（注）	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年9月15日 取締役会	普通株式	247	10	平成18年9月30日	平成18年11月30日

（注）1株当たり配当額は普通配当40円、上場記念配当10円であります。

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	742	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月7日

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数 （株）	当事業年度減少株式 数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	25,012,800	-	-	25,012,800
合計	25,012,800	-	-	25,012,800
自己株式				
普通株式（注）	265,730	643	-	266,373
合計	265,730	643	-	266,373

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加643株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	742	30	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	247	10	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	742	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
現金・預金勘定	3,421百万円	3,702百万円
証券取引責任準備金預金	1,385百万円	1,481百万円
現金及び現金同等物	2,035百万円	2,221百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具・備品	264	122	142	237	128	108
その他	22	13	8	22	18	4
合計	287	136	151	259	146	112

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年内	54 百万円	48 百万円
1年超	102 百万円	69 百万円
合計	156 百万円	118 百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	58 百万円	59 百万円
減価償却費相当額	52 百万円	54 百万円
支払利息相当額	6 百万円	5 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

6. 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券及びデリバティブ取引の状況）

1. トレーディングに係るもの

（1）売買目的有価証券

種 類	前事業年度末（平成 19 年 3 月 31 日）				当事業年度末（平成 20 年 3 月 31 日）			
	資 産		負 債		資 産		負 債	
	貸借対照表 計上額 （百万円）	損益に含ま れた評価差 額（百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	損益に含ま れた評価差 額（百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	損益に含ま れた評価差 額（百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	損益に含ま れた評価差 額（百万円）
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-

（2）デリバティブ取引の契約額等及び時価

前事業年度末（平成 19 年 3 月 31 日）及び当事業年度末（平成 20 年 3 月 31 日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券の時価等

	種 類	前事業年度末（平成19年3月31日）			当事業年度末（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,164	3,035	1,870	94	1,235	1,141
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,164	3,035	1,870	94	1,235	1,141
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	830	779	51	1,731	1,364	366
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	830	779	51	1,731	1,364	366
合 計		1,995	3,814	1,819	1,825	2,600	774

- (注) 1. 前事業年度の「取得原価」は、71百万円を減損処理した後計上した金額であります。
 2. 当事業年度の「取得原価」は、169百万円を減損処理した後計上した金額であります。
 3. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が30%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない。

(2) 前事業年度及び当事業年度中売却したその他有価証券

前事業年度 （自平成18年4月1日至平成19年3月31日）			当事業年度 （自平成19年4月1日至平成20年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	0	-	-	-	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	前事業年度末 （平成19年3月31日）	当事業年度末 （平成20年3月31日）
	貸借対照表計上額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	876	1,076

(4) デリバティブ取引の契約額等及び時価

前事業年度末（平成19年3月31日）

当社は、平成16年8月から金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

当事業年度末（平成20年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、第 29 期から適格退職年金制度 (年金移行割合 100%) を採用し、平成 2 年 8 月より全従業員を対象に全面移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
退職給付債務	997 百万円	1,005 百万円
未認識数理計算上の差異	152 百万円	58 百万円
年金資産	1,384 百万円	1,308 百万円
前払年金費用	235 百万円	361 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
勤務費用	67 百万円	73 百万円
利息費用	19 百万円	19 百万円
期待運用収益	23 百万円	27 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	0 百万円	4 百万円
退職給付費用	63 百万円	61 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
未払事業税	62百万円	17百万円
退職給付引当金	95百万円	146百万円
賞与引当金	191百万円	123百万円
長期未払金	78百万円	75百万円
外務員厚生積立金	28百万円	29百万円
減価償却の償却超過額	10百万円	10百万円
未払事業所税	2百万円	2百万円
一括償却資産の償却超過額	0百万円	0百万円
貸倒引当金	41百万円	123百万円
証券取引責任準備金	600百万円	602百万円
投資有価証券評価減	39百万円	100百万円
ゴルフ会員権評価減	6百万円	6百万円
減損損失	3百万円	34百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	23百万円	23百万円
その他	0百万円	1百万円
繰延税金資産小計	995百万円	1,005百万円
評価性引当額	690百万円	-百万円
繰延税金資産計	305百万円	1,005百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	731百万円	306百万円
繰延税金負債計	731百万円	306百万円
繰延税金資産の純額	-百万円	698百万円
繰延税金負債の純額	426百万円	-百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.2%
貸倒引当金	0.1%	2.3%
証券取引責任準備金	0.9%	34.3%
住民税均等割	0.5%	1.4%
投資有価証券評価減	0.7%	2.3%
その他	0.2%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	1.6%

(持分法投資損益)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,296.14 円	1,300.45 円
1 株当たり当期純利益金額	94.46 円	69.71 円

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前事業年度及び当事業年度は潜在株式が存在していないため記載していません。

なお、1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
当 期 純 利 益	2,337 百万円	1,725 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,337 百万円	1,725 百万円
期 中 平 均 株 式 数	24,747 千株	24,746 千株

5. 平成20年3月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度		対前期比
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
委託手数料	6,321		5,158		81.6%
(株券)	(6,305)		(5,137)		(81.5)
(債券)	(2)		(2)		(93.0)
(受益証券)	(14)		(18)		(125.1)
引受・売出手数料	9		12		137.5
(株券)	(9)		(11)		(126.1)
(債券)	-		(1)		(-)
募集・売出しの取扱手数料	84		82		98.2
その他の受入手数料	339		343		101.1
合計	6,755		5,597		82.9

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度		対前期比
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
株券	6,517		5,307		81.4%
債券	3		6		193.8
受益証券	127		150		117.7
その他	106		132		124.5
合計	6,755		5,597		82.9

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度		対前期比
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
株券等	2,529		1,805		71.4%
債券等	-		-		-
その他	-		-		-
合計	2,529		1,805		71.4

3. 株券売買高(先物取引除く)

(単位:百万株,百万円)

	前事業年度		当事業年度		対前期比	
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		株数	金額
	株数	金額	株数	金額		
合計	10,400	10,436,971	8,993	10,249,045	86.5%	98.2%
自己	(4,991)	(6,065,211)	(4,487)	(6,609,423)	(89.9)	(109.0)
委託	(5,409)	(4,371,760)	(4,505)	(3,639,621)	(83.3)	(83.3)
委託比率	52.0%	41.9%	50.1%	35.5%		
東証シェア	0.96%	0.67%	0.77%	0.59%		
1株当たり委託手数料	1円07銭		1円03銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株，百万円)

	前事業年度	当事業年度	対前期比
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
引受高			
株券 (株数)	59	26	45.3%
株券 (金額)	251	394	157.0
債券 (額面金額)	-	49	-
受益証券 (〃)	-	-	-
コーポレート・バロ - (〃)	-	-	-
外国証券等 (〃)	-	-	-
募集・売出しの取扱高			
株券 (株数)	3	1	38.2%
株券 (金額)	32	10	31.3
債券 (額面金額)	231	735	318.2
受益証券 (〃)	3,968	3,187	80.3
コーポレート・バロ - (〃)	-	-	-
外国証券等 (〃)	-	-	-

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
	(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
基本的項目 (A)	30,244	30,978
補完的項目 (B)	2,577	1,947
その他有価証券評価差額金 (評価益)	1,088	460
証券取引責任準備金	1,481	1,484
一般貸倒引当金	8	2
控除資産 (C)	2,908	5,344
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)	29,913	27,582
リスク相当額 (E)	4,693	3,294
市場リスク相当額	457	312
取引先リスク相当額	2,180	1,104
基礎的リスク相当額	2,055	1,878
自己資本規制比率 (D)/(E)×100	637.2%	837.1%

6. 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
	(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
役員	9	9
従業員	336	350

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2. 前事業年度末は、契約社員を含み、理事、顧問、歩合外務員、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

3. 当事業年度末は、契約社員を含み、執行役員、顧問、歩合外務員、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

6. 参考資料

損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

科 目	期 別	前第4四半期 〔19. 1. 1〕 〔19. 3.31〕	当第1四半期 〔19. 4. 1〕 〔19. 6.30〕	当第2四半期 〔19. 7. 1〕 〔19. 9.30〕	当第3四半期 〔19.10. 1〕 〔19.12.31〕	当第4四半期 〔20. 1. 1〕 〔20. 3.31〕
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
営 業 収 益						
受 入 手 数 料		1,911	1,571	1,530	1,380	1,114
委 託 手 数 料		1,774	1,449	1,394	1,276	1,037
引 受 ・ 売 出 手 数 料		2	2	5	3	0
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料		33	32	26	16	7
そ の 他 の 受 入 手 数 料		100	86	104	83	69
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		542	483	490	485	345
金 融 収 益		807	842	842	673	544
営 業 収 益 計		3,260	2,897	2,864	2,540	2,004
金 融 費 用		202	220	238	156	140
純 営 業 収 益		3,058	2,676	2,626	2,383	1,864
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,920	1,844	1,850	1,836	1,686
取 引 関 係 費		455	429	416	402	364
人 件 費		819	791	822	793	701
不 動 産 関 係 費		220	206	202	209	203
事 務 費		318	310	300	320	306
減 価 償 却 費		52	50	56	59	62
租 税 公 課		27	29	24	23	21
そ の 他		25	26	26	27	27
営 業 利 益		1,137	832	776	547	177
営 業 外 収 益		2	80	1	24	1
営 業 外 費 用		6	9	5	0	1
経 常 利 益		1,133	902	771	571	178
特 別 利 益		13	-	-	-	-
特 別 損 失		9	427	6	2	239
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,111	475	765	573	61
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		602	185	418	153	20
法 人 税 等 調 整 額		137	693	99	84	1
税 引 後 四 半 期 純 利 益		646	984	446	336	42